

政策経費の考え方

令和3年4月20日
資源エネルギー庁

2015年発電コスト検証WGにおける政策経費の考え方

基本的考え方

○各電源の発電コストについては、網羅的に、かつ整合性を持った客観的なデータを提供するというWGの目的に鑑み、社会的費用を含めた発電コストを比較できるよう、発電に関する政策経費については幅広く捉えて、コスト試算に反映させることを原則とした。ただし、一部の費目や電源については対象外とした。

試算の方法

○平成26年度の当初予算、補正を電源別のコストとして割り振った。

2015年発電コスト検証WGにおける政策経費の考え方

発電コストに上乗せする費目と電源

- 関係省庁より収集した直近の当初予算（平成26年度）のうち、「立地」「防災」「広報」「人材育成」「評価・調査」「国際機関拠出金」「発電技術開発」「将来発電技術開発」「導入支援」「IRR相当政策経費」に係る予算額を発電コストに上乗せ。
- 「立地」に当たる政策経費を受けて立地される電源の中には、エネルギーセキュリティ確保等の政策目的のための電源も見られる。しかし、政策目的はともあれ、当該政策経費が立地に必要な経費であることに変わりはないことから、「立地」に当たる政策経費は、発電コストに上乗せ。
- 技術開発予算については、以下のような調査上の限界があるものの、社会的なコストを含む各電源の発電コストの比較データの提供から、直近の「発電技術開発」「将来発電技術開発」に係る政策経費を各電源の発電コストに上乗せ。
 - ・発電技術は、直近の政策経費のみならず過去からの政策経費の累積が寄与したものであるが、その把握は困難であること
 - ・発電以外の目的で開発された技術のうち、発電技術として活用されているものに係る政策経費の把握は困難であること
 - ・世界的な技術開発投資が日本の発電技術に寄与しており、その逆もあるが、それらに係る政策経費を切り分けて把握することは困難であること
 - ・現在の政策経費は、将来の発電技術のためのものであるが、将来の発電量の把握は困難であること
- 政策経費は全ての電源に計上する。

2015年発電コスト検証WGにおける計上する費用の考え方

【2015年検証での整理】

費目を性質ごとに分けて4分類し、①②について各個別電源に政策経費として計上した。

- ①国内の発電活動を維持する上で必要となる費用
- ②国内の発電活動を維持する上で必要となる蓋然性の高い費用
- ③国内の発電活動を維持する上で必要となる蓋然性の低い費用
- ④国内の発電活動と直接関係ない費用又は主としてエネルギーセキュリティを目的とする費用、ダブルカウントになる費用

【2015年検証における主な議論】

- 政策経費は純粋なコストとは別に電源を導入するために国民の広い負担を得てかけるべきお金であるということを良く国民に説明するべき。
- 地熱について政策経費が非常に大きくなっており、その特殊性に注意が必要。
- 特定の電源の供給活動に直接貴族するものでない経費については、別途整理する必要がある。
関係がないものについては、乗せないよう徹底して精査をするべき。
- 原子力の政策経費にもんじゅを入れるべきか精査が必要。（2015年検証では将来発電技術開発として、政策経費に算入。）

2015年発電コスト検証WGにおける性質ごとの分類

	①国内の発電活動を維持する上で必要となる費用	②国内の発電活動を維持する上で必要となる蓋然性の高い費用	③国内の発電活動を維持する上で必要となる蓋然性の低い費用	④国内の発電活動と直接関係ない費用又は主としてエネルギーセキュリティを目的とする費用、ダブルカウントになる費用
立地	立地交付金	—	—	—
防災	全て	—	—	—
広報 (周辺地域)	全て	—	—	—
広報 (全国)	—	特定電源の広報	エネルギー全般の広報	—
人材育成	安全・規制	人材育成一般	—	他国の発電に資するもの
評価・調査	安全・規制 放射性廃棄物の処分 保障措置	評価・調査一般	—	—
国際機関 拠出金	国内の安全規制の策定等に資するもの	安全性向上等を国際的に議論するもの	—	エネルギーについて議論するためのもの
発電 技術開発	安全性向上等に資するもの	高効率化・低コスト化に資するもの	—	—
将来発電 技術開発	—	原子力に関する費用のうち、核燃料サイクルや安全に関する費用	その他、現在の発電形式と連続性が低い研究開発	—
導入支援	—	—	—	全て
資源開発	—	—	—	全て
備蓄	—	—	—	全て
CCS	—	—	—	全て
IRR (「固定価格買取制度」の買取価格の優遇された利潤)	全て	—	—	—

将来発電技術開発について

○2015年発電コストWGにおいては、将来発電技術に係る政策経費は、現在の発電技術とは連続性が低いとして基本的に発電コストには計上していなかった。

○2021年発電コストWGではCCS付火力、水素、アンモニアなど現在存在しない将来発電技術についてもコスト検証を実施。

○このように、現時点では確立されていない技術を対象電源として追加することを踏まえて、各電源の政策経費について考える必要があるため、今回の発電コスト検証においては、将来技術開発も、発電コストに計上することとしてはどうか。

性質ごとの分類の修正（案）

	①国内の発電活動を維持する上で必要となる費用	②国内の発電活動を維持する上で必要となる蓋然性の高い費用	③国内の発電活動を維持する上で必要となる蓋然性の低い費用	④国内の発電活動と直接関係ない費用又は主としてエネルギーセキュリティを目的とする費用、ダブルカウントになる費用
立地	立地交付金	—	—	—
防災	全て	—	—	—
広報 (周辺地域)	全て	—	—	—
広報 (全国)	—	特定電源の広報	エネルギー全般の広報	—
人材育成	安全・規制	人材育成一般	—	他国の発電に資するもの
評価・調査	安全・規制 放射性廃棄物の処分 保障措置	評価・調査一般	—	—
国際機関 拠出金	国内の安全規制の策定 等に資するもの	安全性向上等を国際的に議論するもの	—	エネルギーについて議論するためのもの
発電 技術開発	安全性向上等に 資するもの	高効率化・低コスト化に 資するもの	—	—
将来発電 技術開発	—	・原子力に関する費用のうち、核燃料サイクルや安全に関する費用。 ・現在の発電形式と連続性の見込める将来発電技術実現のための研究開発・実証	その他、現在の発電形式と連続性が低い研究開発	—
導入支援	—	—	—	全て
資源開発	—	—	—	全て
備蓄	—	—	—	全て
CCS	—	—	将来的に国内の発電プラントへのCCS設備設置に関係しうる研究開発・実証	直接的に国内の発電プラントへのCCS設備設置に関係しないもの
IRR (「固定価格買取制度」 の買取価格の優遇された 利潤)	全て	—	—	—